平成18年３月期　　決算短信（連結）

平成18年５月17日

株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所　　東証・大証
コード番号　　８５８５　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ http://www.orico.co.jp/）
代　表　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　上西　郁夫
問合せ先責任者　　役職名　取締役経営企画部長　　氏名　中村　敏彦　　ＴＥＬ(03)5877-1111(代表)
決算取締役会開催日　平成18年５月17日
親会社等の名称　　伊藤忠商事株式会社（コード番号:8001）　　親会社等における当社の議決権所有比率　21.03%
米国会計基準採用の有無　　無

１．平成18年３月期の連結業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年３月期	329,849	(6.1)	53,666	(26.1)	53,666	(26.1)
１７年３月期	310,814	(2.1)	42,570	(26.6)	42,570	(26.6)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
１８年３月期	15,009	(――)	6　68	3　72	4.5	1.3	16.3
１７年３月期	994	(△96.6)	1　42	26	0.3	1.0	13.7

（注）①持分法投資損益　　18年３月期　88百万円　　17年３月期　77百万円
②期中平均株式数(連結)　　普通株式　　第一回優先株式(A種,B種,C種,D種,E種,F種,G種,H種)
18年３月期　　829,229,826株　　550,000,000株
17年３月期　　695,924,472株　　550,000,000株
③会計処理の方法の変更　　無
④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１８年３月期	4,410,825	351,981	8.0	△9　03
１７年３月期	4,154,678	309,846	7.5	△54　05

（注）期末発行済株式数(連結)　　普通株式(自己株式除く)　　第一回優先株式(A種,B種,C種,D種,E種,F種,G種,H種)
18年３月期　　829,203,776株　　550,000,000株(発行金額の総額 350,000百万円)
17年３月期　　743,011,068株　　550,000,000株(発行金額の総額 350,000百万円)
※１株当たり株主資本＝(資本の部の合計額－優先株式の発行金額等)／(期末の普通株式発行済株式数－期末自己株式数)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１８年３月期	118,448	△5,765	△186,268	108,363
１７年３月期	119,068	23,169	△179,790	180,323

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　33社　　持分法適用非連結子会社数　該当なし　　持分法適用関連会社数　４社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（除外）２社　　持分法　（新規）２社

２．平成19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	152,500	23,200	22,500
通期	317,500	58,000	56,000

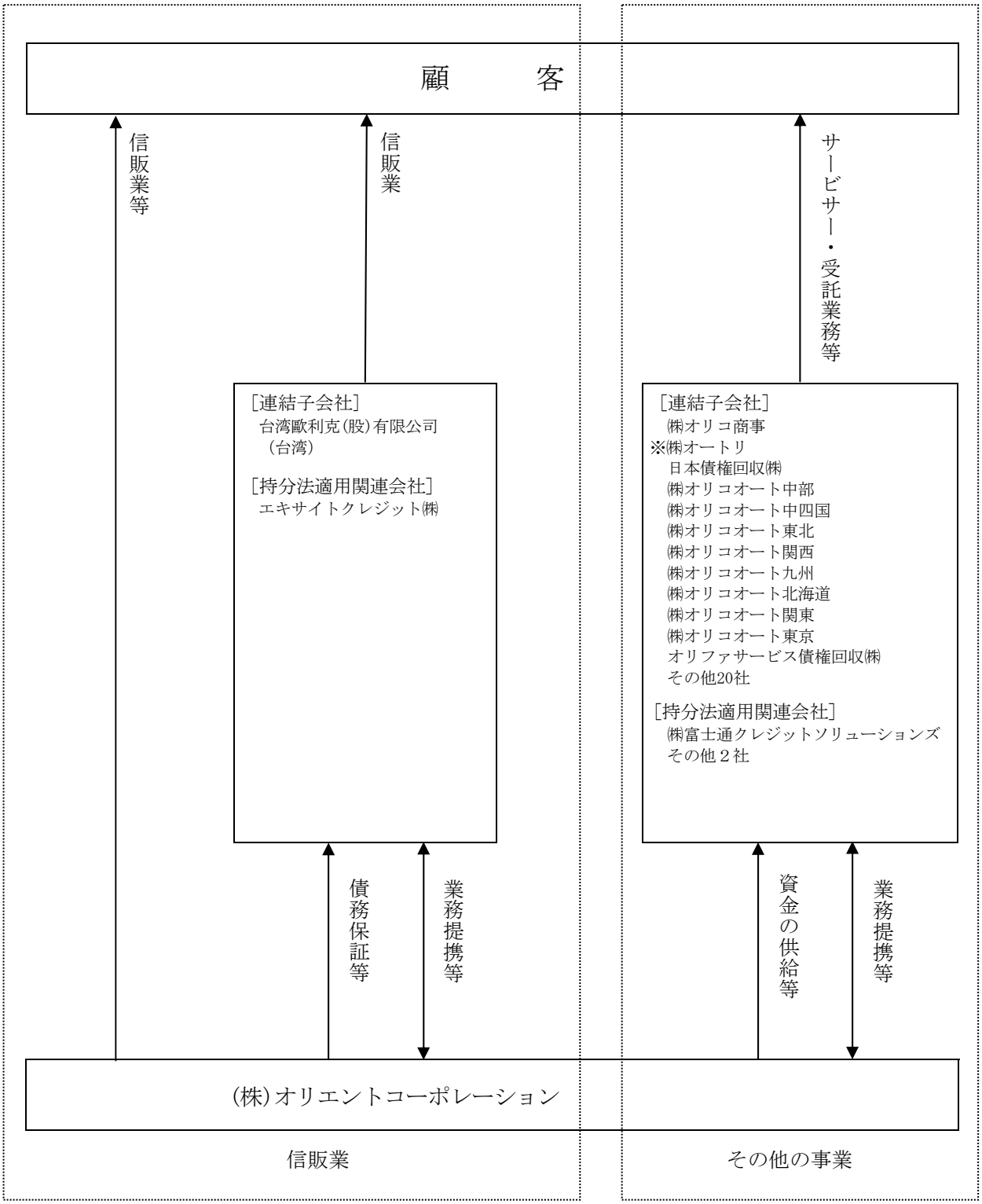
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）56円 07銭
※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社37社（連結子会社33社及び持分法適用関連会社４社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他にサービサーや信販周辺の受託業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



※大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社の「基本理念」は次のとおりであり、基本理念実践のため「２１世紀ビジョン」を掲げております。

《基　本　理　念》

わたしたちは信頼関係を大切にし、お客さまの豊かな人生の実現を通じて
社会に貢献する企業をめざします。

《２１世紀ビジョン》

わたしたちは、「情報と信頼のネットワーキングを核とした
“お客さまサービス創造企業”」をめざします。

当社のめざす**“お客さまサービス創造企業”**とは、当社のお客さまに対して、常にお客さまの立場を考えた**「安心・便利・お得」**な商品やサービスの提供を行っていくことであります。

そのために、お客さまニーズに応じたオリコならではのネットワークを、パートナーである加盟店及びみずほフィナンシャルグループや伊藤忠商事株式会社などのアライアンス先とともに築き、そのネットワークを通じてお客さまのお役に立つことをめざしてまいります。“お客さまサービス創造企業”を実現することによって、株主や社会に対しても企業としての責任を果たしてまいります。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、信販業の拡大充実を図るとともに、経営効率化の推進、調達基盤の強化、資産の健全化に努め、強固な経営基盤を築くことにより、安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、“お客さまサービス創造企業”の実現に向けた営業基盤及び財務体質の強化のために有効活用してまいります。

なお、会社法施行後における配当回数の変更は予定しておりません。

３．目標とする経営指標

当社は、永続的な高収益体質を実現するため、高い収益力を誇る信販業に経営資源を集中させ資金効率をより一層高めてまいります。中期的な目標としては、中期経営計画「*DASH2008*」の計数計画及び経営指標の達成をめざしてまいります。

４．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当連結会計年度よりスタートした３年間の中期経営計画「*DASH2008*」を戦略の基本とし、その骨子である「事業モデルの進化」「アライアンスの徹底活用」「資本政策」「企業体質の強化」のもと、強固な収益基盤の構築を図ってまいります。

また、環境変化に対応し、高収益でローコストな企業体質を構築するため、営業面、事務面、回収面それぞれにおきまして、業務の変革を展開してまいります。

営業面におきましては、マーケットの環境変化に適確に対応できるよう、本年４月１日付で営業本部の組織変更を行い、市場開発グループ、顧客営業推進グループを新設いたしました。市場開発グループを中心に、みずほフィナンシャルグループ及び伊藤忠商事株式会社との更なる連携強化を図りながら、ニーズに合致した新商品開発、提案型営業の推進を行い、オリコオートの活用や新営業情報端末の導入等による営業の高効率化と併せて、営業力強化を図ってまいります。また、新たな融資商品の開発やＣＲＭ戦略の一層の高度化を、顧客営業推進グループを中心に進めてまいります。さらに、金融機関のリテール戦略強化を踏まえ、銀行保証の推進を強化してまいります。

事務面におきましては、事務フローの抜本的見直しやＩＴの活用等を通じ、無駄を排した事務処理体制の構築を進め、回収面では、債権管理のシステム化等によって一層の効率性を追求してまいります。

当社を取り巻く様々なリスクにつきましては、内部統制の充実への取り組み、統合リスク管理委員会の定期的な開催、ＡＬＭの更なる充実等を通じて把握及びコントロールを図るとともに、コンプライアンスへの取り組みに関しましては、企業の社会的責任に鑑み、加盟店管理、個人情報管理の更なる強化を図ってまいります。

これらの諸施策によりまして、当社は、中期経営計画「*DASH2008*」の戦略ビジョンである『お客さま志向の徹底』『利益ある成長』『挑戦するエキスパート集団』の実現をめざし、基本理念である「お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する企業」を追求してまいります。

５．親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

（平成18年３月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.03	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、業態を超えたアライアンスの徹底活用により、環境変化に迅速に対応し競合他社に打ち勝つビジネスモデルへの進化を図るという狙いから、伊藤忠商事株式会社との間で、戦略的資本・業務提携について合意いたしました。

資本面では、昨年４月に、伊藤忠商事株式会社が当社の21%の普通株式を取得し、筆頭株主として経営に参画することとなり、この結果、当社は伊藤忠商事株式会社の持分法適用関連会社となっております。

親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策につきましては、経営上の重要事項の判断等において取締役会、経営会議等により充分に審議のうえ決定していることから、親会社等から一定の独立性が確保されているものと考えております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

アライアンスの内容や出向者の状況より独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、また、信販業におきましては独自に事業展開を進めており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

伊藤忠商事株式会社とのシナジー効果による加盟店基盤の拡充や商材・サービスを活用した加盟店営業の差別化による取り扱い拡大、収益力の向上を進めてまいりました。主な取り組み状況は次のとおりです。

①加盟店支援（高機能営業）

自動車販売店の在庫を担保とした金融スキーム「ストックファイナンス」を開発。差別化商品の提供により、オートローン拡大の戦略的商品として位置付けています。

②営業支援

伊藤忠グループのネットワークを最大限に活用し、提携カード、リフォームローン、集金保証など当社の金融機能を提供することで、加盟店開発を積極的に進めています。

③新規事業

地場密着型の優良工務店に対し各種リフォーム支援を行う事業参入に向け、昨年10月に伊藤忠商事内に「リフォーム事業設立準備室」を共同設置して準備を進め、本年４月には「アスクラスＬＳＡ株式会社」を設立いたしました。

また、ポータルサイト運営会社のエキサイト株式会社と、インターネット上での総合金融事業を展開するため、本年１月に「エキサイトクレジット株式会社」を設立いたしました。

④機能支援

９月、伊藤忠エレクトロニクス株式会社と提携し、リフォーム市場向けポータルサイト「リフォームネット」に掲載されている工務店向け優遇ローンの取り扱いを開始いたしました。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられた設備投資の拡大、雇用・賃金の改善等、着実な景気回復が続き、デフレ経済からの脱却が進展してまいりました。当業界におきましても、個人消費の活発化や自己破産件数の改善が継続するといったプラス面はありましたが、一方、業界の垣根を越えた新規参入等による競合の激化、貸金業をめぐる環境の変化等、引続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか当社は、当連結会計年度より３年間の中期経営計画「*DASH2008*」をスタートさせ、 戦略ビジョンである『お客さま志向の徹底』 『利益ある成長』 『挑戦するエキスパート集団』のもと、事業面における戦略の骨子として掲げた「事業モデルの進化」「アライアンスの徹底活用」「企業体質の強化」を推進し、強みを最大限に発揮させる“攻めの営業戦略”を展開してまいりました。

その結果、取扱高では前年比６％の伸びとなりました。

「事業モデルの進化」につきましては、「当社－加盟店－お客さま」による『BtoBtoC』モデルを基本とし、これをさらに強化すべく、積極的な営業を推進してまいりました。「加盟店」営業につきましては、新車ディーラーにおけるオートローンの拡大、大手企業との提携によるリフォームローンの推進など、新たな加盟店開発に積極的に取り組むとともに、オリコオート（オートローン推進専門子会社）の活用によりきめ細かな営業を展開することで、取り扱いの拡大を図ってまいりました。また、数々の提携実績・ノウハウに基づく新たな提携カード開発等、加盟店を介したカード獲得の強化、金融機関・お客さま双方のニーズを捉えた商品提案による保証事業の推進を図ってまいりました。「お客さま」とのリレーションシップの強化につきましては、クレジットカードの新ポイント制度「暮らスマイル」導入、新型融資専用カード「ＣＲＥＳＴ」の発行開始、電子マネー・非接触ＩＣクレジット等への取り組みなど、お客さまの利便性の更なる向上と特色のあるサービスの提供に努めてまいりました。

「アライアンスの徹底活用」につきましては、みずほ連携（当社と株式会社みずほ銀行のリテール分野における包括業務提携）におきまして、ユーシーカード株式会社のみずほ銀行向け無担保個人ローン保証事業を承継したのをはじめ、キャプティブローン（加盟店を介したみずほ銀行の販売提携ローン）の順調な拡大（３月末残高3,936億円）、さらに戦略商品である「みずほオリコカードローン」を共同開発するなど、双方の強みを活かし着実に成果を積み重ねてまいりました。また、伊藤忠連携（伊藤忠商事株式会社との戦略的資本・業務提携）につきましても、伊藤忠ファイナンス株式会社との連携による在庫担保金融の当社オートローン加盟店への提供、新たなビジネスの展開のための取り組み（インターネット金融サービス、リフォーム関連サービス）など、諸案件を次々と具体化させてまいりました。

「企業体質の強化」につきましては、優良資産残高の積上げのため、与信の精度向上を図るとともに、回収面では、前連結会計年度導入した「新回収システム」の安定稼動化や現地回収型サービサーであるオリファサービス債権回収株式会社の活用による、回収力の更なる強化、効率化に努めてまいりました。また、コンプライアンスへの取り組みにつきましては、加盟店管理の更なる厳格化や、プライバシーマークの取得申請、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムの制定など、個人情報保護の一層の徹底を図ってまいりました。

なお、当社の繰延税金資産につきまして、与信の厳格化や特定商取引法の施行に伴う加盟店取引の見直しに加え、リテール金融市場の競合激化など事業環境の変化を踏まえ、将来収益をより保守的に見積もった結果、270億円取り崩すことといたしました。また、日本公認会計士協会より平成18年３月15日付で公表された「消費者金融会社等における監査上の留意事項」を踏まえ、請求不能見込額を貸倒引当金に含めて計上することとし、これに伴い貸倒引当金繰入額90億円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,298億円（前年比6.1%増）、経常利益536億円（前年比26.1%増）、当期純利益は150億円となりました。

当社は、安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。当連結会計年度における当社の配当金につきましては、業績と資産健全化及び資本充実の進展を勘案し、優先株式の配当に加え、普通株式につきましても７期ぶりの配当として、１株につき３円の実施を予定しております。

(2) 主な事業の状況

［信販業］

信販業の事業収益は、3,076億円（前年比2.0%増）であり、以下に記載しております。

（参考資料）信販業における事業収益

（単位 億円:未満切り捨て）

期別 / 部門	前連結会計年度 金額	当連結会計年度 金額	前年比 増減率（%）
総合あっせん	193	204	5.7
個品あっせん	522	427	△18.2
信用保証	603	784	30.1
融資	1,680	1,618	△3.7
その他	16	41	150.9
計	3,015	3,076	2.0

総合あっせん部門（カードショッピング業務）

当部門におきましては、引続き大型提携カードの発行に注力してまいりました。森ビル株式会社との提携による六本木ヒルズ・表参道ヒルズでの優待特典機能を持った「コミュニティパスポートMasterCard」、大手ドラッグストアの株式会社クリエイトエス・ディーとの「クリエイトＳＤクレジットカード」、ＩＳＰ事業における光ファイバートップシェアを誇るニフティ株式会社との「@nifty常時安全カード」、ＪＲ北海道グループの札幌駅総合開発株式会社との「ＪＲ ＴＯＷＥＲ ＳＱＵＡＲＥ ＣＡＲＤ」などを発行してまいりました。また、伊藤忠商事株式会社とエキサイト株式会社の３社合弁による「エキサイトクレジット株式会社」の設立により、インターネットに特化した金融サービス事業への進出を果たしました。一方、大型提携カードの推進のみならず、地場企業を中心に中・小型提携カードの推進強化に取り組んでまいりました。

利用促進におきましては、電気・ガス等の各種公共料金、携帯電話料金、ＥＴＣ利用に加え「スリーウェイサービス」（家賃のカード決済システム）など、生活に密着した分野でのカード決済の取り扱いを積極的に拡大するとともに、業界最高水準で、利用実績に応じて付与率が上がる新ポイント制度「暮らスマイル」を導入し、利用促進を進めてまいりました。また、非接触クレジット分野におきまして、MasterCardが世界規模で展開している非接触ＩＣクレジット決済サービス「PayPass(TM)」（ペイパス）をイクスピアリ株式会社との提携カードにて導入するなど、新たな決済サービスへの取り組みも積極的に進めてまいりました。

さらに、インターネットを活用した「ｅオリコサービス」の会員が70万人を突破したほか、会員向けに各種保険商品、旅行、チケット等をクロスセルすることにより、サービスの拡充と利用促進に注力してまいりました。

この結果、当部門の事業収益は、204億円（前年比5.7%増）となりました。

個品あっせん部門及び信用保証部門（クレジット業務及び保証業務）

当部門におきましては、オートローン推進専門子会社であるオリコオート８社の本格稼動による取引加盟店の拡大や、キャプティブローンを背景とした新車市場への営業強化等により、新車系メーカーファイナンスとの新たな提携など、健全かつ強固な収益基盤を確立してまいりました。ショッピングクレジットにつきましては、電力８社との提携による「電化リフォームローン」の推進、大手ガス事業者やメーカーとの提携によるリフォームローンの開発に引続き注力するとともに、みずほ連携及び伊藤忠連携を一層強化し、上場企業・地域大型店の開発に努めてまいりました。特に、伊藤忠商事株式会社との連携では、住宅リフォーム市場を重点取組分野として位置付け、両社の持つ経営資源を生かしつつ、安全で安心のリフォーム工事をお客さまに提供するため、地場密着型の優良な工務店に対し各種リフォーム事業のビジネス支援を行う新会社 「アスクラスＬＳＡ株式会社」を設立する運びとなり、今後、地場工務店との取引拡大を図ってまいります。

また、金融機関に対する保証業務に関しましては、お客さまニーズを取り込むとともに、金融機関ニーズにもマッチしたリスクに応じた段階的保証料率の活用を積極的に展開するなど、取り扱いの拡

大と収益の改善に努めてまいりました。本年１月には、みずほフィナンシャルグループとのアライアンス推進の一環として、みずほ銀行との共同開発による無担保カードローンの新商品「みずほオリコカードローン」の取り扱いに伴う保証業務を開始いたしました。また、昨年４月にユーシーカード株式会社のみずほ銀行向け無担保個人ローン保証事業（保証債権残高2,858億円・230万件）、本年３月にみずほ銀行以外の12社に向けた無担保個人ローン保証事業（保証債権残高41億円・1万件）を承継いたしました。

この結果、個品あっせん部門の事業収益は、427億円（前年比18.2%減）、信用保証部門の事業収益は、784億円（前年比30.1%増）となりました。

融資部門（消費者ローン業務）

当部門におきましては、当社が保有する顧客情報を活用したダイレクトマーケティングによる融資専用カード「アメニティ」の獲得をはじめ、コンビニエンスストアやＡＴＭからの随時返済機能を搭載した融資専用カードの新商品「ＣＲＥＳＴ」の販売開始、資金需要期に合わせた目的ローンの販売、加盟店や取引先企業を対象とした職域ローンの販売、カードキャッシング及び融資専用カードの利用促進を推進してまいりました。また、一層の債権健全化のために与信の厳格化に努めてまいりました。

この結果、当部門の事業収益は、1,618億円（前年比3.7%減）となりました。

［その他の事業］

その他の事業では、サービサー会社である日本債権回収株式会社が、サービサー事業としての不良債権の回収や債権の受託管理のみならず、中小企業の事業再生及び個人の再生に関するノウハウを培い、着実に実績を上げてまいりました。その結果、一昨年の40億円に続き、昨年８月に日本政策投資銀行とみずほコーポレート銀行のアレンジによるシンジケート・ローンで、総額60億円の資金を調達することができました。これは、新規の地方銀行等12行を含め、サービサー会社としては最多規模の21社が参加するシンジケート・ローンとなりました。これにより、安定的な資金調達を図ることになり、更なる業容拡大を推し進めてまいりました。

また、オリファサービス債権回収株式会社が、昨年９月に、オリファサービス株式会社の情報サービス事業を承継したことで、「顧客の調査から債権回収業務まで」受託可能な全国ネットの現地回収型サービサーとして事業領域を拡大いたしました。これにより、オリコグループの回収業務をより効率的に補完していくとともに、より一層の収益拡大に向けた事業基盤を構築してまいりました。

その他のグループ企業につきましても、情報処理サービス会社や信販周辺業務の受託会社など、クレジット関連業務を中心にグループ会社間の連携強化に努めてまいりました。

この結果、その他の事業における事業収益は、30億円（前年比3.5%増）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、量的緩和政策解除後の金利情勢や米国、中国の経済動向などの懸念材料はあるものの、好調な企業業績と拡大の続く個人消費が両輪となり、基調としては民需中心の成長が持続するものと見られております。しかしながら、金利の上昇は調達環境に相応の変化をもたらすと予想され、また、リテール金融市場におきましては、ＩＴ業界からの本格参入等、業界の垣根を越えた競争が続いております。さらに、貸金業をめぐる法律・行政動向には一層の注視が必要であるなど、当社を取り巻く経営環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境のなか当社は、中期経営計画「*DASH2008*」を戦略の基本とし、アライアンスを最大限活用しながら『BtoBtoC』モデルをさらに進化・発展させる事業展開を図ってまいります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益3,175億円（前年比3.7％減）、経常利益580億円（前年比8.1％増）、当期純利益560億円（前年比273.1％増）を見込んでおります。

２．財政状態

資産の状況につきましては、昨年４月に、ユーシーカード株式会社のみずほ銀行向け無担保個人ローン保証事業、本年３月にみずほ銀行以外の12社に向けた無担保個人ローン保証事業を承継したのをはじめ、キャプティブローン（加盟店を介したみずほ銀行の販売提携ローン）の順調な拡大などによって、前連結会計年度末の4兆1,546億円から2,561億円増加し、4兆4,108億円となりました。

負債の状況につきましては、金融収支の改善を図るため金融機関からの借入金の圧縮等に努めた結果、コマーシャルペーパーを含めた有利子負債残高は1兆3,508億円となりましたが、信用保証買掛金の増加等により前連結会計年度末の3兆8,418億円から2,138億円増加し、4兆556億円となりました。

また、株主資本につきましては、昨年４月に、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当増資243億円を実施したことなどにより3,519億円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末の7.5％より8.0％となっております。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,184億円（前年比6億円の支出増）となりました。
これは、税金等調整前当期純利益及び売上債権のうち主に割賦売掛金の減少によるものであります。
また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、3,320億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、57億円（前年比289億円の支出増）となりました。
これは、主に有形・無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,862億円（前年比64億円の支出増）となりました。
これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ719億円減少し、1,083億円となりました。

３．事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競争及び市場環境について

リテール金融市場におきましては、近年、銀行・信販会社・消費者金融会社、ＩＴ関連企業等の業態を超えた提携等により競争が一段と激化してきております。こうした競争や市場環境の変化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化等が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

① 「割賦販売法」及び「貸金業規制法」

当社の主要事業である「信販事業」（融資事業を含む）は、「割賦販売法」及び「貸金業規制法」の適用により、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業務に影響を及ぼすおそれがあります。

② 「出資法」及び「利息制限法」

当社のカード事業及び融資事業における貸付金利は「出資法」及び「利息制限法」の規制を受けており、「出資法」に係る上限金利（現行年29.2%）の改正が行われた場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社の貸付上限金利は、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分があり、超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

③ その他

「個人情報保護法」「消費者契約法」「特定商取引法」「破産法」等の改正等により、遵法の為のコスト負荷の発生及び貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加等により、また担保価値の下落やその他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(4) 金利動向について

当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は1兆3,508億円であります。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動への対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付けの低下、当社の株価水準等により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁出来ない場合や債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来５期間の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測とは異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等その他の予期せざる理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から、大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットの申し込み、カードの紹介等を受けております。個人情報保護法が施行される以前から、個人情報の管理を徹底し万全な体制を整えてまいりましたが、当社システムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩等が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

・予期しないシステムの不具合や事故及び事務処理にミスや不正があり、お客さまや提携先に影響を及ぼした場合。
・提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
・関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
・当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難でありますが、場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

連結貸借対照表

（単位　百万円：未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）		対前年増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ流動資産					
現金及び預金	181,956		94,441		△87,515
受取手形及び売掛金	1,431		1,572		141
割賦売掛金	999,892		913,096		△86,796
信用保証割賦売掛金	1,996,247		2,392,562		396,315
資産流動化受益債権	461,185		444,399		△16,785
事業貸付金	4,974		2,469		△2,505
保証事業債権	3,297		7,474		4,176
有価証券	76		－		△76
販売用不動産	28,337		15,389		△12,947
その他のたな卸資産	1,134		1,287		153
繰延税金資産	63,748		40,248		△23,499
その他	203,975		309,511		105,536
貸倒引当金	△89,438		△100,033		△10,594
流動資産合計	3,856,819	92.8	4,122,419	93.5	265,599
Ⅱ固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	37,302		36,979		△323
機械装置及び運搬具	95		89		△6
土地	108,405		109,002		597
建設仮勘定	464		829		364
その他	1,464		1,611		146
有形固定資産合計	147,732		148,512		779
無形固定資産	29,095		28,438		△656
投資その他の資産					
投資有価証券	14,523		16,138		1,615
従業員長期貸付金	450		438		△11
固定化営業債権	6,077		3,107		△2,970
投資不動産	1,767		－		△1,767
繰延税金資産	81,380		77,258		△4,122
その他	16,831		14,512		△2,319
投資その他の資産合計	121,030		111,455		△9,575
固定資産合計	297,858	7.2	288,405	6.5	△9,452
資産合計	4,154,678	100.0	4,410,825	100.0	256,147

（連　結）

（単位　百万円：未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）		対前年増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ流動負債					
支払手形及び買掛金	160,643		180,936		20,292
信用保証買掛金	1,996,247		2,392,562		396,315
保証事業債務	3,297		7,474		4,176
短期借入金	172,390		124,787		△47,603
１年以内返済予定の長期借入金	300,561		350,008		49,446
未払法人税等	1,540		823		△717
賞与引当金	3,491		5,485		1,994
割賦利益繰延	12,387		8,742		△3,644
繰延税金負債	10		－		△10
その他	291,211		273,516		△17,694
流動負債合計	2,941,782	70.8	3,344,337	75.8	402,555
Ⅱ固定負債					
長期借入金	887,506		699,276		△188,230
退職給付引当金	6,752		8,270		1,518
役員退職慰労引当金	336		390		54
その他	5,458		3,397		△2,060
固定負債合計	900,054	21.6	711,335	16.1	△188,718
負債合計	3,841,836	92.4	4,055,673	91.9	213,836
（少数株主持分）					
少数株主持分	2,995	0.1	3,170	0.1	175
（資本の部）					
Ⅰ資本金	208,047	5.0	220,202	5.0	12,155
Ⅱ資本剰余金	85,026	2.1	97,189	2.2	12,163
Ⅲ利益剰余金	18,811	0.5	33,817	0.8	15,005
Ⅳその他有価証券評価差額金	607	0.0	1,311	0.0	704
Ⅴ為替換算調整勘定	△2,630	△0.1	△503	△0.0	2,126
Ⅵ自己株式	△16	△0.0	△36	△0.0	△20
資本合計	309,846	7.5	351,981	8.0	42,135
負債、少数株主持分及び資本合計	4,154,678	100.0	4,410,825	100.0	256,147

（連　結）

連結損益計算書

（単位　百万円：未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		対前年増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ営業収益					
事業収益					
信販業収益	301,585		307,660		6,074
その他の事業収益	2,983		3,087		103
事業収益合計	304,569		310,747		6,178
金融収益					
受取利息及び受取配当金	567		914		347
その他	82		88		6
金融収益合計	650		1,003		353
その他の営業収益	5,595		18,097		12,502
営業収益合計	310,814	100.0	329,849	100.0	19,034
Ⅱ営業費用					
販売費及び一般管理費	222,444		237,293		14,849
金融費用					
支払利息	38,202		24,849		△13,352
その他	892		505		△386
金融費用合計	39,094		25,355		△13,739
その他の営業費用	6,705		13,533		6,828
営業費用合計	268,244	86.3	276,182	83.7	7,938
営業利益	42,570	13.7	53,666	16.3	11,096
経常利益	42,570	13.7	53,666	16.3	11,096
Ⅲ特別利益	653	0.2	533	0.1	△119
Ⅳ特別損失	56,968	18.3	10,649	3.2	△46,318
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△13,744	△4.4	43,551	13.2	57,295
法人税、住民税及び事業税	992	0.3	1,097	0.3	104
法人税等調整額	△15,888	△5.1	27,178	8.2	43,067
少数株主利益	157	0.1	266	0.1	108
当期純利益	994	0.3	15,009	4.6	14,014

（連　結）

連結剰余金計算書

（単位　百万円：未満切り捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	対前年増減
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
Ⅰ資本剰余金期首残高	75,000	85,026	10,026
Ⅱ資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	－	12,155	12,155
新株予約権の行使	9,940	－	△9,940
連結子会社合併に伴う増加高	63	－	△63
自己株式処分差益	22	7	△14
資本剰余金増加高計	10,026	12,163	2,136
Ⅲ資本剰余金期末残高	85,026	97,189	12,163
（利益剰余金の部）			
Ⅰ利益剰余金期首残高	17,881	18,811	929
Ⅱ利益剰余金増加高			
当期純利益	994	15,009	14,014
Ⅲ利益剰余金減少高			
役員賞与	1	3	2
連結子会社合併に伴う減少高	63	－	△63
利益剰余金減少高計	64	3	△60
Ⅳ利益剰余金期末残高	18,811	33,817	15,005

（連　結）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円：未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	対前年増減
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△13,744	43,551	57,295
減価償却費	8,654	8,524	△129
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	31,147	10,581	△20,566
賞与引当金の増加額（△は減少額）	83	1,996	1,912
退職給付引当金の増加額（△は減少額）	1,405	1,537	132
受取利息及び受取配当金	△567	△914	△347
支払利息	38,202	24,849	△13,352
売上債権の減少額（△は増加額）	△19,604	△57,939	△38,335
たな卸資産の減少額（△は増加額）	3,584	12,037	8,453
仕入債務の増加額（△は減少額）	91,120	129,975	38,854
割賦利益繰延の増加額（△は減少額）	△1,870	△3,702	△1,831
その他の資産の減少額（△は増加額）	△6,528	△31,916	△25,387
その他の負債の増加額（△は減少額）	6,878	5,053	△1,824
その他	17,674	△501	△18,176
小計	156,435	143,132	△13,303
利息及び配当金の受取額	588	1,090	501
利息の支払額	△37,073	△24,657	12,416
法人税等の支払額	△882	△1,117	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,068	118,448	△620
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△4,670	△1,730	2,939
定期預金の払戻による収入	32,328	2,483	△29,844
有形・無形固定資産の取得による支出	△7,416	△8,091	△675
投資有価証券の取得による支出	△2,409	△1,867	542
投資有価証券の売却による収入	3,631	1,952	△1,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	891	891
その他	1,705	596	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,169	△5,765	△28,934
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達・返済による純増減額	△1,088,780	△47,828	1,040,952
コマーシャル・ペーパーの発行・償還による純増減額	138,828	△23,724	△162,552
長期借入れによる収入	1,055,145	166,978	△888,167
長期借入金の返済による支出	△304,971	△305,933	△961
社債の発行による収入	20,000	－	△20,000
株式の発行による収入	－	24,311	24,311
少数株主への配当金の支払額	－	△53	△53
その他	△13	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,790	△186,268	△6,477
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1,625	1,636
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△37,563	△71,959	△34,396
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	217,886	180,323	△37,563
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	180,323	108,363	△71,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　33社

主要な連結子会社の名称

台湾歐利克(股)有限公司	株式会社オリコオート関西
株式会社オリコ商事	株式会社オリコオート九州
株式会社オートリ	株式会社オリコオート北海道
日本債権回収株式会社	株式会社オリコオート関東
株式会社オリコオート中部	株式会社オリコオート東京
株式会社オリコオート中四国	オリファサービス債権回収株式会社
株式会社オリコオート東北	その他20社

異動状況‥‥‥（除外）売却２社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数　４社

主要な持分法適用関連会社の名称

エキサイトクレジット株式会社

株式会社富士通クレジットソリューションズ

その他２社

なお、株式会社富士通クレジットソリューションズは、平成17年10月１日付でグローバルフォーカス株式会社より社名変更しております。

異動状況‥‥‥（新規）設立２社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は６社（12月末日）であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ　すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産　個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	（建物）	定額法
	（建物以外の有形固定資産）	定率法
② 無形固定資産	（ソフトウェア）	定額法（自社利用可能期間　５年又は10年）

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、「固定化営業債権」については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、債権額から直接減額しており、その金額は20,036百万円であります。

日本公認会計士協会より平成18年３月15日付で公表された「『貸金業の規制等に関する法律』のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、利息返還の発生に伴う債権充当相当額等に備えるため、当連結会計年度末において当社は、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案し請求不能見込額を貸倒引当金に含めて計上することといたしました。

なお、これに伴う繰入額9,000百万円は、特別損失として貸倒引当金繰入額に計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は15年、連結子会社（１社）は５年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は15年、連結子会社（１社）は５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100％相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価差額を、資産又は負債として繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段･････デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象･････借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなっており、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

・会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

総合あっせん	７・８分法及び残債方式
個品あっせん	７・８分法
信用保証	保証契約時に計上、残債方式及び均分法
融資	主として残債方式

・加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

20年以内の均等償却であります。

なお、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却を行っております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

１．「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
２．減価償却累計額		
(1) 有形固定資産	23,992百万円	23,899百万円
(2) 投資不動産	828百万円	－
３．「役員退職慰労引当金」に含まれる執行役員に対する退職慰労金に備えるもの	52百万円	49百万円
４．保証債務（当社従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証）	10,921百万円	9,750百万円
５．受取手形割引高	69百万円	99百万円

（連結損益計算書関係）

１．信販業収益の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
信販業収益		
総合あっせん部門収益	19,313百万円	20,412百万円
個品あっせん部門収益	52,296百万円	42,795百万円
信用保証部門収益	60,325百万円	78,482百万円
融資部門収益	168,011百万円	161,855百万円
その他	1,639百万円	4,113百万円

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
総合あっせん部門収益	1,589百万円	2,314百万円
個品あっせん部門収益	28,730百万円	22,678百万円
融資部門収益	103,938百万円	106,773百万円
計	134,258百万円	131,766百万円

２．特別利益のうち主なもの

（当連結会計年度）	投資有価証券売却益	179百万円
	投資有価証券割当益	354百万円
（前連結会計年度）	投資有価証券売却益	653百万円

３．特別損失のうち主なもの

（当連結会計年度）	貸倒引当金繰入額	10,538百万円
（前連結会計年度）	貸倒引当金繰入額	36,358百万円
	不動産整理損	19,619百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金	181,956百万円	94,441百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,633百万円	△1,077百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	－	14,999百万円
現金及び現金同等物期末残高	180,323百万円	108,363百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める信販業の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外営業収益

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外における営業収益の合計が、連結営業収益の10％未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

記載すべき事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,742百万円
販売用不動産評価損等否認額	15,803百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,482百万円
繰越欠損金	125,836百万円
その他	5,606百万円
繰延税金資産小計	165,471百万円
評価性引当額	△47,020百万円
繰延税金資産合計	118,450百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△944百万円
繰延税金資産の純額	117,506百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調　整）	
評価性引当額	23.9%
住民税均等割額	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切り捨て）

	種　類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	55	55	0	－	－	－
	(2)社債	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	542	638	96	612	697	84
	小　計	598	694	96	612	697	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	(2)社債	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	－	－	－	－	－	－
合　計		598	694	96	612	697	84

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切り捨て）

	種　類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,716	3,787	1,071	2,577	4,904	2,326
	(2)債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	5	5	0	4	5	0
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	2,721	3,793	1,071	2,582	4,910	2,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	777	745	△32	710	607	△103
	(2)債券						
	国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	24	23	△0
	小　計	777	745	△32	734	630	△103
合　計		3,499	4,539	1,039	3,317	5,541	2,223

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切り捨て）

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）			当連結会計年度（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）		
売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額	売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,763	653	13	946	179	1

４．時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切り捨て）

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	8,613	8,976
その他	20	－

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切り捨て）

	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券								
(1)国債･地方債等	55	－	－	－	－	－	－	－
(2)社債	20	－	－	－	－	－	－	－
(3)その他	－	－	－	548	－	－	－	618
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	75	－	－	548	－	－	－	618

※ 個別財務諸表の概要の「有価証券」注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切り捨て）

	前　　期（平成17年３月31日）			当　　期（平成18年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	1,223	5,320	4,096	1,596	6,386	4,790

（デリバティブ取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位 百万円：未満切り捨て）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務	△42,839	△43,487
(2) 年金資産	13,949	17,999
(3) 退職給付信託	6,746	8,309
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2)+(3))	△22,144	△17,178
(5) 未認識過去勤務債務	△83	△72
(6) 未認識数理計算上の差異	10,099	4,142
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	5,375	4,837
(8) 退職給付引当金((4)+(5)+(6)+(7))	△6,752	△8,270

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）	同　左

３．退職給付費用に関する事項

（単位 百万円：未満切り捨て）

	前連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）
(1) 勤務費用	1,893	2,122
(2) 利息費用	923	849
(3) 期待運用収益	△462	△485
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△4	△10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	721	849
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	572	537
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	3,644	3,862

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）
(1) 割引率	2.0%(当社) 2.5%(連結子会社(1社))	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%(当社) 3.5%(連結子会社(1社))	3.5%(当社) 4.0%(連結子会社(1社))
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(当社) 5年(連結子会社(1社))	同　　左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(当社) 5年(連結子会社(1社))	同　　左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(当社) 5年(連結子会社(1社))	15年(当社)

（重要な後発事象）

平成18年４月25日開催の当社の取締役会において、当社第一回Ｂ種優先株式の全部を買受けるため、当該優先株主である株式会社みずほ銀行との間で、次のとおり譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

買受けの内容

（第１回取引）　対象株式　：　第一回Ｂ種優先株式　30,000,000株
取引実行日　：　平成20年６月30日（予定）
譲渡価格　：　総額15,600,000,000円

（第２回取引）　対象株式　：　第一回Ｂ種優先株式　30,000,000株
取引実行日　：　平成21年６月30日（予定）
譲渡価格　：　総額15,600,000,000円

なお、上記取引の実行におきましては、各回取引を実行するために必要な当社の株主総会において承認されることが条件となります。

連結営業実績

（単位　百万円：未満切り捨て）

区分 ＼ 期別			前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	対前年増減
			金額	金額	金額
事業収益	信販業		301,585	307,660	6,074
		総合あっせん部門収益	19,313	20,412	1,099
		個品あっせん部門収益	52,296	42,795	△9,500
		信用保証部門収益	60,325	78,482	18,157
		融資部門収益	168,011	161,855	△6,156
		その他	1,639	4,113	2,474
	その他の事業		2,983	3,087	103
小計			304,569	310,747	6,178
金融収益			650	1,003	353
その他の営業収益			5,595	18,097	12,502
合計			310,814	329,849	19,034

（注）１．上記金額は、消費税等を除いて表示しております。

２．事業収益の各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
総合あっせん部門収益	1,589百万円	2,314百万円
個品あっせん部門収益	28,730百万円	22,678百万円
融資部門収益	103,938百万円	106,773百万円
計	134,258百万円	131,766百万円

３．信販業の主要部門における取扱高

（単位　百万円：未満切り捨て）

部門 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）	当連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	対前年増減
	金額	金額	金額
総合あっせん	710,394	807,742	97,348
個品あっせん	664,285	542,490	△121,795
信用保証	856,867	1,102,346	245,478
融資	686,964	626,914	△60,050
計	2,918,512	3,079,493	160,981

平成19年３月期の予想取扱高　3,465,000百万円